令和７年度　宮崎市政モニターLINEアンケート

適正な救急利用に関するアンケート　集計結果

◆　調査の目的

市民に対して「適正な救急利用」をあらゆる機会を捉えて広報を行っているが、状況が変わらないため、市民のご意見を参考に「適正な救急利用」を促進させる方策の検討材料とするもの。

◆　調査概要

（１）　調査期間　　令和7年7月11日～令和7年7月31日
（２）　モニター数　　2,565人
（３）　有効回答数　　2,565人（回答率　100%）
（４）　担当課　　消防局　警防課

◆　調査結果考察

【問１】
・アンケートに協力いただいた年代は、50・60代で約半数を占め、続いて30・40代の約30%との結果となった。

【問２】
・回答者の居住地は宮崎市内が98%であった。

【問３】
・本市消防局の救急出動の約半数が不急・不要な事案であることを知っていたのは、26%にあたる676人であった。73%の方が知らないため、今後、救急の現状を市民へ訴えていく必要がある。

【問４】
・本市消防局が行っている「救急車の適正利用」に関する広報を55%にあたる1,409人が知っていた。 1,151人は広報を知らなかったため、広報のあり方を検討して行かなければならない。

【問５】
・知っていた広報は、上位から「テレビ放映」727人、「市の広報誌内」699人、「市のホームページ」582人との結果となり、マスコミを活用した広報や市の広報誌やが有効であることが分かった。

【問６～問８】

・救急安心センター事業（#7119）を40%にあたる1,029人が知っており、その中で約80%にあたる807人が宮崎県では運用していないことを知らなかった。
救急安心センター事業（#7119）の整備については、75%にあたる1,913人が早急に整備するべき、15%にあたる382人が将来的には整備するべきと考えていた。
整備については、90%にあたる2,295人が肯定的な考えであった。

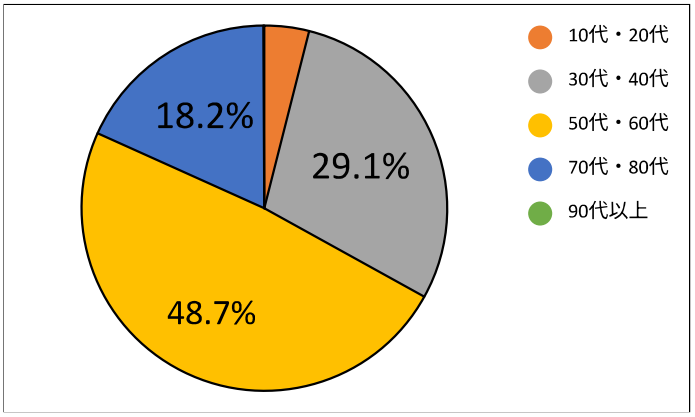
◆　調査結果まとめ

・今回の調査において、救急の現状に関しては市民に浸透しておらず、消防局が行っている広報においても認知度が半数を若干超える程度であったことから、広報のあり方を再検討する必要がある。
・救急安心センター事業（#7119）の整備については、市民の9割が肯定的な考えであったため、早期実現に向けて取り組んでいく必要がある。

◆　調査結果

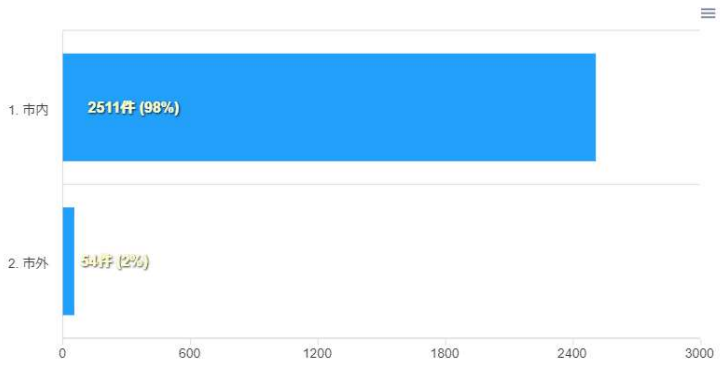
問１　　年代を選択してください。

年代を選択してください。	
１．10代未満	0
２．10代・20代	101
３．30代・40代	746
４．50代・60代	1,247
５．70代・80代	466
６．90代以上	2



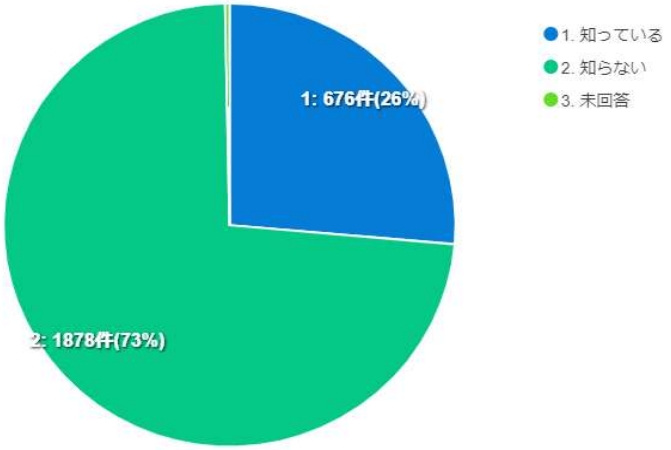
問２　居住地を選択してください。

居住地	
市内	2,511
市外	54



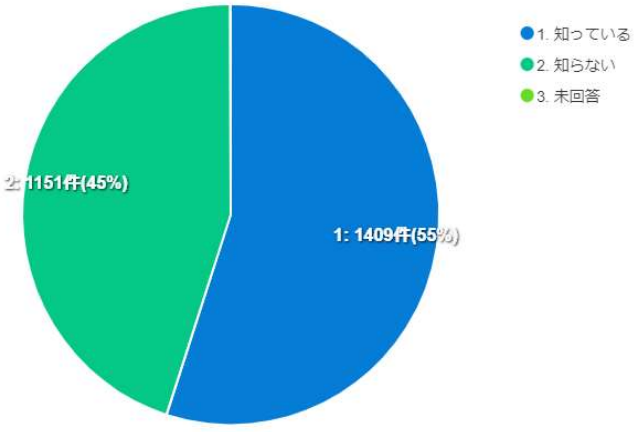
問３　本市消防局の令和6年中の救急出動件数（22,785件）のうち11,000件以上が不要・不急の事案であったことを知っていますか。

11,000件以上が不要・不急の事案	
１．知っている	676
２．知らない	1,878
３．未回答	11



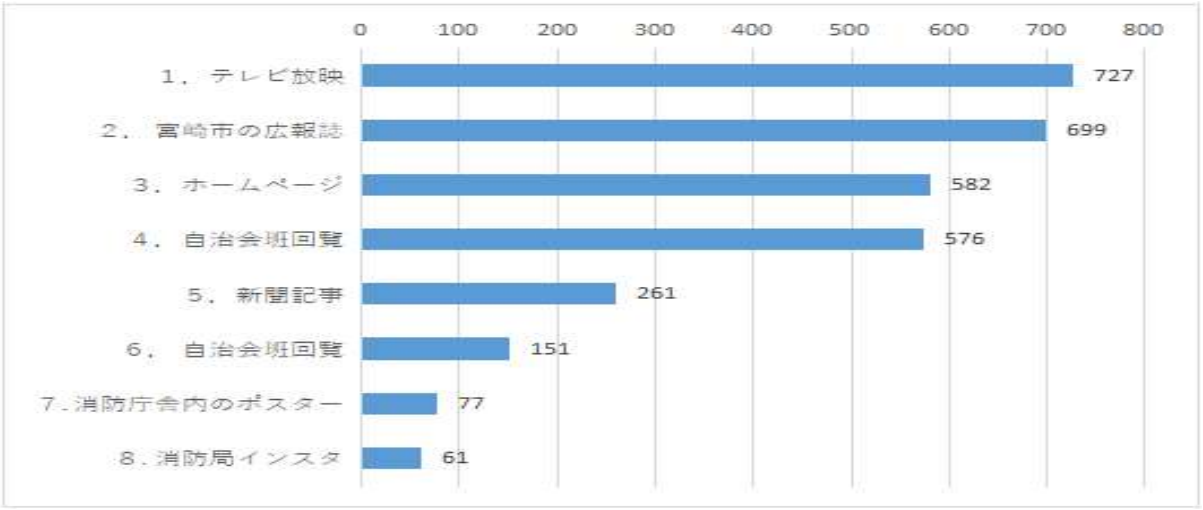
問４　本市消防局が市民に対して「救急車の適正利用」について広報していることを知っていますか。

「救急車の適正利用」広報	
知っている	1,409
知らない	1,151
未回答	5



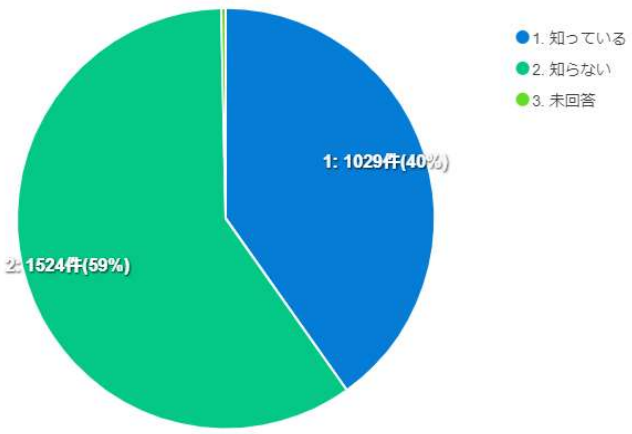
問５　本市消防局が「救急車の適正利用」を市民に対して行っている広報について、知っている（見たことがある）ものすべてを選んでください。

「救急車の適正利用」広報について、知っているもの	
１．消防局に関するテレビ放映（ニュース）等での広報	727
２．宮崎市の広報誌内での広報	699
３．宮崎市のホームページに掲載	582
４．自治会班回覧の中でのチラシによる広報	576
５．消防局に関する新聞記事の中での広報	261
６．消防職員が行う講習会等の場での広報	151
７．消防庁舎内のポスター掲示による広報	77
８．消防局公式インスタグラムの中での広報	61



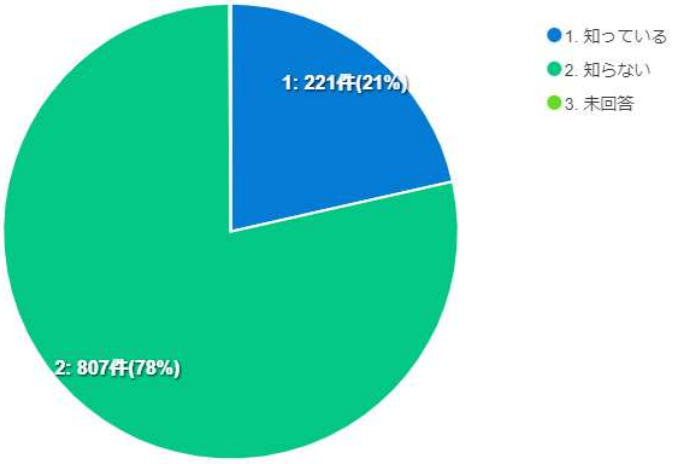
問６　「急なけがや病気で救急車を呼ぶか」、「病院に行くべきか」等の迷った時、電話による無料の相談窓口である救急安心センター事業（#7119）を知っていますか。

救急安心センター事業（＃7119）を知っていますか。	
知っている	1,029
知らない	1,524
未回答	12



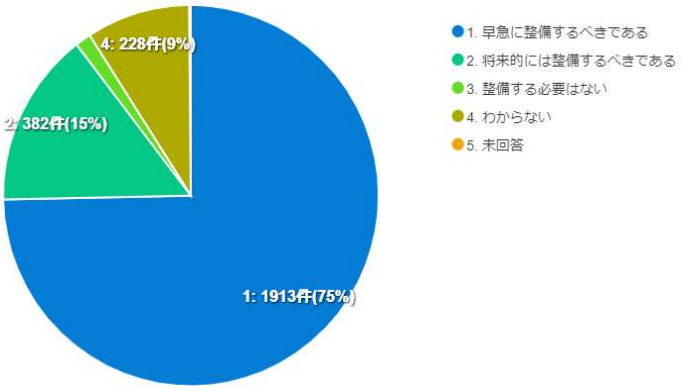
問７　救急安心センター事業（#7119）は、令和7年5月現在、全国37地域、国民の79.1%、9,981万人が利用可能となっている中、宮崎県には設置されていないことを知っていますか。　　**※　問6で「知っている」と回答した人のみ**

宮崎県には設置されていないことを知っていますか。	
知っている	221
知らない	807



問８　宮崎県における救急安心センター事業(#7119)の整備については、どのように考えていますか。

救急安心センター事業（＃7119）の整備について	
早急に整備するべきであ	1,913
将来的には整備するべきである	382
整備する必要はない	35
わからない	228



問９　宮崎市消防局における不要・不急の救急出動件数を減らすための方法や提案がありましたら教えてください。また、他にご意見がありましたら自由にご記入ください。

１．救急車利用の有料化に関するご意見

・救急車の利用を基本的に有料化する。
・入院を伴わない救急車出動の有償化。
・不要不急の搬送であった場合、利用者から一定の料金（ペナルティー的性質）を徴収する。
・結果的に不要不急となれば、適正な範囲で料金請求を行う。（出動料、ガソリン代等）
・罰金程高額ではなくてもいいけど、タクシー料金相当（距離や時間帯も加味）×2倍の額を基準として徴収する。

２． 相談窓口の設置・充実、広報活動に関するご意見

・救急安心センターを各自治体に置くべき。
・救急車を呼ぶほどか？って悩み時の事があったときその前のワンクッションがあると助かりますね。
・気軽に相談できる窓口も必要だと思う。
・ただ、分からないことも確かにあるので相談窓口は早急に設置してほしい。
・テレビやネットだと見ない人も多いので、全世帯にポスティングする。
・119にした時に必要か否かを判断して頂けるといいかなと思います。
・11,000件以上も不要不急な案件があったことは知りませんでした。このことはぜひ広報して、市民に実状を知ってもらうのが良いと思います。

３． 高齢者への周知徹底に関するご意見

・高齢者に教えるべき。
・ご年配の方の目にもつくように相談ダイヤルの存在をテレビやラジオのＣＭでも流して欲しい。
・高齢者に多いと聞いていますので、高齢者に周知できる何かが必要だと思いますが‥‥
・お年寄りの119も気持ちは分かります。

４．医療体制の充実に関するご意見

・休日、小児科一件だけしか診療していないのは心配。病院も大変なことはわかっているが。
・夜間や休日でも診療してくれる病院が増えるとよい。
・医師の方々の業務が圧迫していることは存じ上げておりますが、休日担当医をもう少し増やして欲しいです。
・待ち時間が長すぎると分かっているので救急にしてしまうこともあるのではないでしょうか。

５．教育・啓発活動に関するご意見

・救急要請についての講話や体験会など、交通安全教室のようか形で、幼稚園保育園、各学校、大学まで出向き、広く子供達に教育するのが良いと思う。
・義務教育で道徳授業を充実させて同時に保護者も教育させるべき。
・個人の意識と知識が必要ですね。モラル…ですよね。

６．その他のご意見

・先に導入している地方公共団体に聴取し、検討いただければです。
・将来の大災害に備えて救急車と救急救命士の拡大を早急に行った方が良いと思います。
・どういうことが不要に当たるかは例を列挙すればいいのでは？

・不要・不急と思われる事案対しては、あくまで慎重に対応した上で毅然と断る対応が必要であり、同時に事例を随時公開していくことが必要。
・不要な呼び出しは迷惑だが、躊躇することにより大事に至る方が心配。何もなければごめんなさいで済むが取り返しのつかないことになったら、、、。
・できたら18時から応対して欲しいです。夕方って案外色々起こります。
・不要不急かどうか判断ができないのが現実です。
・消防職員と救急車を増やす発想、そして予算確保。よろしくお願いします。
・事が起きた＝救急車と想定するのは、安心感からも一定の致し方ない部分はある。
・子供医療費0円も安易な受診につながり、病院に負担をかけているのではと考えています。